

貸 借 対 照 表

令和 2 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 24,797,408,659】	【流動負債】	【 17,982,305,204】
現金及び預金	42,036,403	支払手形	55,719,523
受取手形	1,582,481,326	買掛金	16,711,972,635
電子記録債権	919,208,777	一年以内返済長期借入金	300,000,000
売掛金	17,903,759,954	未払金	145,045,775
前渡金	87,600,640	未払法人税等	497,993,900
商品	416,012,418	未払事業所得税	691,000
短期貸付金	2,827,782,148	未払費用	81,209,275
ファクタリング未収入金	645,640,481	前受金	79,657,888
未収入金	3,143,689	預り金	6,436,688
未収消費税等	1,116,432,234	賞与引当金	103,578,520
前払費用	8,653,302	【固定負債】	【 409,506,451】
立替金	4,644,696	長期預り保証金	123,367,662
仮払金	516,495	退職給付引当金	245,581,789
貸倒引当金	△760,503,904	役員退職慰労引当金	40,557,000
【固定資産】	【 2,046,356,227】		
(有形固定資産)	(1,031,467,288)	負債の部合計	18,391,811,655
建物	487,537,779	純資産の部	
構築物	23,241,850	【株主資本】	【 8,382,847,276】
機械装置	8,785,695	(資本金)	(200,000,000)
工具器具備品	19,573,070	資本金	200,000,000
土地	492,328,894	(資本剰余金)	(25,868,103)
(無形固定資産)	(36,764,459)	資本準備金	25,868,103
ソフトウェア	36,764,388	(利益剰余金)	(8,157,159,173)
その他無形固定資産	71	利益準備金	34,238,000
(投資その他の資産)	(978,124,480)	別途積立金	73,251,189
投資有価証券	353,871,972	繰越利益剰余金	8,049,669,984
関係会社株式	183,726,315	(自己株式)	(△180,000)
長期貸付金	6,750	自己株式	△180,000
長期前払費用	432,318	【評価・換算差額等】	【 69,105,955】
長期差入保証金	11,565,942	有価証券評価差額金	69,105,955
固定化営業債権	3,705,203		
繰延税金資産	342,763,212	純資産の部合計	8,451,953,231
その他投資	85,757,971		
貸倒引当金	△3,705,203	負債及び純資産の部合計	26,843,764,886
資産の部合計	26,843,764,886		

個別注記表

1.重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの …………… 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） …………… 定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） …………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
- ③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- ④ 長期前払費用 …………… 均等償却
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額の当期負担額を計上している。
- ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職給付金制度の見込額に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上している。
- ④ 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) デリバティブの評価基準及び評価方法 …………… 時価法

(6) その他計算書類作成のための重要な事項

① ヘッジ会計の処理

・ヘッジ会計の方法 …………… 原則として時価ヘッジを採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によつて

ている。

・ヘッジ手段 …………… 為替予約取引、金利スワップ

・ヘッジ対象 …………… 外貨建債権債務、借入金金利

・ヘッジ方針 …………… デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わない事としている。

② 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつて

2.貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,246,830,461 円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

(2) 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

① 上海菱宇貿易有限公司	200,000,000 円
② 羽田電機株式会社	18,000,000 円
計	218,000,000 円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権	12,485,415,735 円
② 短期金銭債務	14,408,902,693 円
③ 長期金銭債務	1,000,000 円

3.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 関係会社に対する売上高	26,063,655,557 円
② 関係会社からの仕入高	52,957,925,101 円
③ 関係会社に対する営業費用	269,547,923 円
④ 関係会社との営業取引以外の取引高	472,640,947 円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	100	-	-	100

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：円)

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入限度超過額	234,000,828
賞与引当金	31,715,743
賞与引当金に対応する法定福利費	4,581,385
未払事業税	17,208,716
未払事業所税	211,584
減損損失	65,220,600
電話加入権評価損	1,592,609
役員退職慰労引当金	12,418,553
退職給付引当金	75,197,144
投資有価証券等評価損	35,101,450
繰延税金資産小計	477,248,612
評価性引当額	△ 103,986,347
繰延税金資産合計	373,262,265

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 30,499,053
繰延税金負債計	△ 30,499,053

繰延税金資産の純額	342,763,212
-----------	-------------

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	時 価
690,176,021	1,964,649,622

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失計上額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、主として路線価等の指標に基づく金額である。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

受取手形、電子記録債権、売掛金及びファクタリング未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。

短期貸付金は、主として三菱瓦斯化学株式会社のグループファイナンス貸付金である。

投資有価証券は、株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。また、長期貸付金は、従業員に対するものである。

借入金の用途は運転資金であり、一部の長期借入金は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を行っている。

なお、デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的に利用しており、実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	42,036,403	42,036,403	-
② 受取手形	1,582,481,326	1,582,481,326	-
③ 電子記録債権	919,208,777	919,208,777	-
④ 売掛金	17,903,759,954	17,903,759,954	-
⑤ ファクタリング未収入金	645,640,481	645,640,481	-
⑥ 短期貸付金	2,827,782,148	2,827,782,148	-
⑦ 投資有価証券	315,787,422	315,787,422	-
⑧ 長期貸付金	6,750	6,750	-
⑨ 支払手形及び買掛金	(16,767,692,158)	(16,767,692,158)	-
⑩ 長期借入金	(300,000,000)	(302,062,500)	(2,062,500)
⑪ デリバティブ取引	(0)	(1,931,320)	(1,931,320)

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ① 現金及び預金、② 受取手形、③ 電子記録債権、④ 売掛金、⑤ ファクタリング未収入金並びに⑥ 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- ⑦ 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっている。

- ⑧ 長期貸付金

時価については、重要性が乏しいものと判断されるため、当該帳簿価額によっている。

- ⑨ 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- ⑩ 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

- ⑪ デリバティブ取引

時価は、取引金融機関等から提示された価格によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 221,810,865 円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑦ 投資有価証券」には含めていない。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,113 円 04 銭
(2) 1株当たり当期純利益	460 円 62 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(吸収合併契約の締結)

当社の支配株主、三菱瓦斯化学株式会社は、該社の主要商社である当社、菱江化学株式会社(東京都中央区)、菱陽商事株式会社(東京都港区)をMGCトレーディング株式会社(住所:東京都千代田区丸の内二丁目5番2号:代表取締役 大塚 裕之)に統合することを進めている。当社は、この方針にもとづき、令和2年5月29日開催の取締役会において、MGCトレーディング株式会社および当社間の合併に関し、令和2年7月22日付で吸収合併契約の締結および履行ならびに、そのために必要または関連する一切の行為を行うこと、ならびに当該行為に関する細部にわたる決定を当会社の代表取締役に一任することを決議した。

決議した当該契約の要旨

- (1) 合併の方法

MGCトレーディング株式会社を存続会社、当社を消滅会社として合併する。

- (2) 対価

合併に際し、MGCトレーディング株式会社の株式、現金等の対価の交付は行わない。

- (3) 効力発生日

令和2年10月1日(予定)

- (4) 株主総会における承認

会社法第784条1項に基づく略式合併手続により、株主総会の承認を経ずに行う。